

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社BTM 上場取引所 東

コード番号 5247 URL https://www.b-tm.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)田口 雅教

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	- 売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2, 829	_	52	_	48	_	31	-
2025年3月期中間期	_	_	_	_	_	_	_	_

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 31百万円 (-%) 2025年3月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		
	円 銭	円 銭		
2026年3月期中間期	11. 05	10. 71		
2025年3月期中間期	_	-		

(注) 2025年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値、対前年中間期増減率 及び2026年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2026年3月期中間期	1, 740	690	39. 7	
2025年3月期	1, 580	659	41.7	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 690百万円 2025年3月期 659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2026年3月期	_	0.00			
2026年3月期(予想)			1	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	品	営業和	川益	経常和	山益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6, 244	22. 4	103	12. 4	95	9. 8	68	9. 8	24. 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注)詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2026年3月期中間期2,827,000株2025年3月期2,827,000株② 期末自己株式数2026年3月期中間期10,158株2025年3月期10,158株③ 期中平均株式数(中間期)2026年3月期中間期2,816,842株2025年3月期中間期2,816,842株

- (注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間	『連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	中間連結貸借対照表	3
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
		中間連結損益計算書	4
		中間連結包括利益計算書	5
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	7
		(会計方針の変更に関する注記)	7
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報等の注記)	7
		(企業結合等関係の注記)	7
		(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の増加や人手不足を背景にした雇用・所得環境の 改善により緩やかな回復傾向が見られます。一方でロシア・ウクライナ情勢等の長期化及び記録的な円安の影響に よる物価の高騰や金融政策の変更による金利の引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという 危機感から生産性向上を目的としたDXに取り組む企業が増加するなど多くの企業でその必要性が高まっていること で、DX関連の国内市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測(出所:『2024 デ ジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編/企業編』まとまる(2024/4/10発表第24034号))があ り、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

また、国内のAIシステム市場は2024年1兆763億円から2028年2兆8,911億円(出所:『国内生成AI市場は今後5年で8,000億円規模への成長を予測 ~IDC Worldwide AI and Generative AI Spending Guideを発行~』) と急激な成長が見込まれており、AIを活用したDX推進がさらに加速していくものと判断しております。

このような環境のもとで、当社グループではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、積極的に人材及びM&A投資を実施いたしました。具体的には、人材投資として社内エンジニアの採用強化及び離職防止を目的とした昇給、業容拡大に向けた幹部人材、営業及びエンジニアの増員等を行いました。また、前連結会計年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を採用及び教育するとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制及びネットワークの強化に努め、既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。M&A投資としては2025年5月1日にLaniakea株式会社から事業を譲り受け、AI領域の技術力を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,829,979千円、売上総利益439,515千円、営業利益52,155 千円、経常利益48,826千円、親会社株主に帰属する中間純利益31,117千円となりました。

なお、当社グループはDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,740,996千円となり、前連結会計年度末に比べ160,877千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加45,021千円、売掛金及び契約資産の増加85,315千円、のれんの増加33,130千円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,050,358千円となり、前連結会計年度末に比べ129,759千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加40,725千円、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は690,638千円となり、前連結会計年度末に比べ31,117千円増加いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加31,117千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765, 044	810,066
売掛金及び契約資産	704, 540	789, 855
その他	19, 198	16, 262
流動資産合計	1, 488, 783	1, 616, 183
固定資産		
有形固定資産	9, 681	10, 419
無形固定資産		
のれん	_	33, 130
無形固定資産合計		33, 130
投資その他の資産	81, 176	80, 834
固定資産合計	90, 858	124, 385
繰延資産	477	427
資産合計	1, 580, 119	1, 740, 996
負債の部		
流動負債		
買掛金	340, 450	381, 176
短期借入金	150, 000	250, 000
1年内返済予定の長期借入金	35, 970	32, 400
未払法人税等	14, 757	25, 304
品質保証引当金	1,500	1,600
その他	182, 920	179, 877
流動負債合計	725, 598	870, 358
固定負債		
長期借入金	195, 000	180, 000
固定負債合計	195, 000	180,000
負債合計	920, 598	1, 050, 358
純資産の部		
株主資本		
資本金	182, 037	182, 037
資本剰余金	172, 037	172, 037
利益剰余金	312, 810	343, 928
自己株式	$\triangle 7,365$	△7, 365
株主資本合計	659, 520	690, 638
純資産合計	659, 520	690, 638
負債純資産合計	1, 580, 119	1, 740, 996

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 2025年9月30日) 2, 829, 979 売上高 売上原価 2, 390, 463 売上総利益 439, 515 販売費及び一般管理費 387, 360 営業利益 52, 155 営業外収益 828 受取利息 その他 120 営業外収益合計 949 営業外費用 支払利息 3,400 その他 877 営業外費用合計 4, 277 経常利益 48,826 税金等調整前中間純利益 48, 826 法人税等 17,709 中間純利益 31, 117 親会社株主に帰属する中間純利益 31, 117

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	(本位・111)
	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	31, 117
中間包括利益	31, 117
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	31, 117
非支配株主に係る中間包括利益	_

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	48, 826
減価償却費	2, 292
のれん償却額	1, 191
品質保証引当金の増減額(△は減少)	100
受取利息	△828
支払利息	3, 400
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△85, 315
仕入債務の増減額(△は減少)	40, 725
その他	1,063
小計	11, 456
利息の受取額	701
利息の支払額	△3, 398
法人税等の還付額	160
法人税等の支払額	△9, 208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2, 698
事業譲受による支出	△50, 000
敷金及び保証金の差入による支出	△71
敷金及び保証金の回収による収入	16, 649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36, 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100, 000
長期借入金の返済による支出	△18, 570
財務活動によるキャッシュ・フロー	81, 430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45, 021
現金及び現金同等物の期首残高	765, 044
現金及び現金同等物の中間期末残高	810, 066

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間の期首より(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であり、当社グループは、前中間期連結会計期間の財務諸表を作成していないため、溯及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(事業譲受)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、Laniakea株式会社(以下「Laniakea社」といいます。)のSES事業を譲り受けることを決議し、同年3月24日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。これにより、当契約に基づき2025年5月1日付で事業を譲り受けています。

1. 事業譲受の概要

Laniakea社は、Drive Change by Technology ~テクノロジーによる社会変革の推進~を掲げ、「トガッた技術力で未来を創る」ことを目指し、AI・ブロックチェーン等の先端技術を活用し、業務改善から業務適応まで一気通貫でDX推進サービスを提供しております。特に、AIに必要不可欠な機械学習やデータ分析に強みを有し、顧客からの高い評価を得ております。

当社は子会社である株式会社BTMAIZ(以下「BTMAIZ」といいます。)を設立以降、株式会社へッドウォータースとの資本業務提携等、AI領域の技術を活用したDX推進支援を全国で展開してまいりました。今回の事業譲受により、最先端のAI領域の技術を有するLaniakea社からのエンジニアが当社、BTMAIZが全国で展開するDX推進サービスをともに行うことで、AI技術を活用したDX推進事業を加速してまいります。

2. 事業譲受日

2025年5月1日

3. 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

- 4. 中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間 2025年5月1日から2025年9月30日まで
- 5. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 (現金)

50百万円

取得原価

50百万円

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等

27百万円

- 7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額 34百万円
 - (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

- (3) 償却の方法及び償却期間 12年にわたる均等償却
- 8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、株式会社クエスト・システム・デザイン(以下「QSD社」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

- 1. 株式取得の概要
- (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称株式会

業の名称 株式会社クエスト・システム・デザイン

事業の内容

情報処理システムの構築、企画、コンサルティング、設計、製造等

(2) 株式取得の目的

QSD社の事業展開が当社の全国展開戦略と方向性を一にするものであることから、今回の企業結合により両社の強みを融合させ、東北地方の優秀な人材への活躍機会の提供と、東北企業のDX推進を強力に加速させ、日本の活性化に貢献することを目指していくためであります。

- (3) 企業結合日 2025年10月31日
- (4)企業結合の法的形式現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率 100%
- 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金

106百万円

取得原価

106百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等

26百万円 (概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。